令和4年度　一般会計等財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
純資産比率（純資産/資産）は67.0%であり、前年度と概ね同じ状況でした。

【資金収支計算書】
本年度資金収支額は△3億5千万円でした。主な要因として、介護サービス事業の廃止に伴う補助金等支出の増がありました。

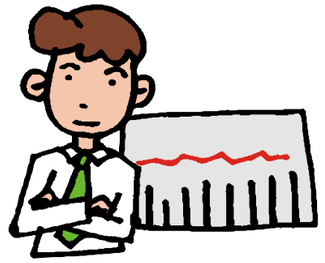
【純資産変動計算書】
純資産の本年度差額は△5億円でした。主な要因として、介護サービス事業の廃止に伴う補助金等支出の増がありました。

【行政コスト計算書】
受益者負担比率（経常収益／経常費用）は3.7%でした。類似団体平均（令和元年度4.4%）を下回っており、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合が低い状況です。

※市民一人当たりは、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口32,582人で算出

一般会計等に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

（参考）市民一人当たりにすると、資産184万円、負債61万円、純資産123万円です。

資産	**600億1千万円**	**負債**	**198億円**
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
有形固定資産			
①事業用資産	**288億5千万円**		
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産	**166億8千万円**	**純資産**	**402億1千万円**
道路、橋梁など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
③物品	**5億9千万円**		
無形固定資産	**1億3千万円**		
投資その他の資産	**94億1千万円**		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	**43億5千万円**		
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	10億1千万円		
計	**600億1千万円**	**計**	**600億1千万円**

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	**15億2千万円**
投資活動収支額	**△18億3千万円**
財務活動収支額	**△4千万円**
本年度資金収支額	**△3億5千万円**
前年度末資金残高	**11億9千万円**
本年度末資金残高	**8億4千万円**
本年度末歳計外現金残高	**1億7千万円**
本年度末現金預金残高	**10億1千万円**

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和3年度末純資産残高	**407億1千万円**
純行政コスト		**△154億3千万円**
財源		**149億3千万円**
税収等		110億9千万円
国県等補助金		38億4千万円
本年度差額		**△5億円**
その他		**－**
期末純資産残高	令和4年度末純資産残高	**402億1千万円**

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

（参考）市民一人当たりにすると、経常費用49万円、純行政コスト47万円です。

経常費用		**158億9千万円**
人件費	27億6千万円	
職員の給与・退職手当など		
物件費等	51億1千万円	
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費（21億9千万円）など		
その他の業務費用	2億6千万円	
地方債の利子など		
移転費用	77億6千万円	
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など		
経常収益		**5億9千万円**
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。		
純経常行政コスト		**153億円**
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。		
臨時損失		**1億3千万円**
臨時利益		**－**
純行政コスト		**154億3千万円**

令和4年度　全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
純資産比率（純資産/資産）は48.8%でした。全体会計では、上・下水道事業会計の企業債を負債に計上しているため、純資産比率が一般会計等より低くなりました。
【資金収支計算書】
本年度資金収支額は△2億1千万円でした。主な要因として、介護サービス事業の廃止に伴う支出の増がありました。一般会計を除く全体会計については前年度と概ね同じ状況でした。
【純資産変動計算書】
純資産の本年度差額は△3億3千万円でした。主な要因として、介護サービス事業の廃止に伴う支出の増がありました。一般会計を除く全体会計については前年度と概ね同じ状況でした。
【行政コスト計算書】
受益者負担比率（経常収益／経常費用）は9.1%でした。前年度よりも0.5ポイントの減となり、受益者負担の割合が低くなりました。

※市民一人当たりは、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口32,582人で算出

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

（参考）市民一人当たりにすると、資産322万円、負債165万円、純資産157万円です。

資産	1,049億3千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。	
有形固定資産	
①事業用資産	298億7千万円
学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産	552億3千万円
道路、橋梁、水道施設など	
③物品	45億3千万円
無形固定資産	1億4千万円
投資その他の資産	76億2千万円
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	75億4千万円
現金預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金	37億1千万円

負債	537億1千万円
借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。	

純資産	512億2千万円
現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

計	1,049億3千万円	計	1,049億3千万円

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	25億7千万円
投資活動収支額	△25億6千万円
財務活動収支額	△2億2千万円
本年度資金収支額	△2億1千万円
前年度末資金残高	37億5千万円
本年度末資金残高	35億4千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	37億1千万円

全体会計に含まれる会計

一般会計
クレール平田運営特別会計
月見の里南濃運営特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設事業特別会計

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和3年度末純資産残高	514億3千万円
純行政コスト		△225億5千万円
財源		222億2千万円
税収等		143億7千万円
国県等補助金		78億5千万円
本年度差額		△3億3千万円
その他		1億2千万円
期末純資産残高	令和4年度末純資産残高	512億2千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

（参考）市民一人当たりにすると、経常費用76万円、純行政コスト69万円です。

経常費用	246億4千万円
人件費	32億9千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	75億7千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費（37億1千万円）など	
その他の業務費用	5億2千万円
地方債の利子など	
移転費用	132億6千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	

経常収益	22億5千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト	223億9千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

臨時損失	1億6千万円
臨時利益	－

純行政コスト	225億5千万円

令和4年度　連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
　純資産比率（純資産/資産）は49.8%であり、前年度と概ね同じ状況でした。
【資金収支計算書】
　本年度資金収支額は△2億円でした。主な要因として、介護サービス事業の廃止に伴う支出の増がありました。
【純資産変動計算書】
　純行政コスト271億8千万円に対し、税収等と国県等補助金の財源は271億8千万円となったため、本年度差額はありませんでした。
【行政コスト計算書】
　受益者負担比率（経常収益／経常費用）は8.6%でした。前年度より0.6ポイントの減となり、受益者負担の割合が低くなりました。

※市民一人当たりは、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口32,582人で算出

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高（＝バランス）を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

（参考）市民一人当たりにすると、資産333万円、負債167万円、純資産166万円です。

資産　1,084億3千万円

市が所有している財産の内容と金額です。
行政サービスの提供能力を表しています。

有形固定資産	
①事業用資産	**321億7千万円**
学校、庁舎、工作物など	
②インフラ資産	**552億3千万円**
道路、橋梁、水道施設など	
③物品	**45億5千万円**
無形固定資産	**1億4千万円**
投資その他の資産	**84億2千万円**
基金、出資金、長期延滞債権など	
流動資産	**79億2千万円**
現金預金、財政調整基金、市税未収金など	
うち現金預金	40億7千万円

負債　544億5千万円

借入金（市債）など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産　539億8千万円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

計　1,084億3千万円　⇔　**計　1,084億3千万円**

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	**28億5千万円**
投資活動収支額	**△31億8千万円**
財務活動収支額	**1億3千万円**
本年度資金収支額	**△2億円**
前年度末資金残高	**41億円**
比例連結割合変更に伴う差額	**－**
本年度末資金残高	**39億円**
本年度末歳計外現金残高	**1億7千万円**
本年度末現金預金残高	**40億7千万円**

連結会計に含まれる会計

一般会計等
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設事業特別会計
西南濃粗大廃棄物処理組合
南濃衛生施設利用事務組合
岐阜県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
岐阜県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
岐阜県市町村会館組合
一般財団法人　海津市観光情報センター
社会福祉法人　海津市社会福祉協議会

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和3年度末純資産残高	**538億8千万円**
純行政コスト		**△271億8千万円**
財源		**271億8千万円**
税収等		171億2千万円
国県等補助金		100億6千万円
本年度差額		**－**
その他		**1億円**
期末純資産残高	令和4年度末純資産残高	**539億8千万円**

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

（参考）市民一人当たりにすると、経常費用91万円、純行政コスト83万円です。

経常費用　297億1千万円

人件費	36億1千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	82億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費（37億6千万円）など	
その他の業務費用	6億2千万円
地方債の利子など	
移転費用	172億8千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	

経常収益　25億7千万円

行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト　271億4千万円

行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。

臨時損失　4千万円
臨時利益　－

純行政コスト　271億8千万円